

横浜市

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた
平成29年度の目標とその達成状況

目標：地域生活拠点の整備に向けた検討をすすめていきます。

実施内容：市内精神科医療機関、生活支援センター、基幹相談支援センター、区を対象とした研修の実施

実施時期：平成29年10月

【達成状況】

1 地域生活支援拠点の検討及びモデル実施に向けた調整

市自立支援協議会に「地域生活支援拠点検討部会」を設置し、4回の協議を経て、30年度から2区でモデル実施を予定

2 退院後生活環境相談員・地域援助事業者研修&横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業検討会の開催

開催日：平成29年10月13日（金）13:00~16:45

参加者：72名（医療機関25名、精神障害者生活支援センター8名、基幹相談支援センター17名、区福祉保健センター18名、その他（国、生活訓練施設等）4名）

※その他にも、横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業（退院サポート事業）スタッフ25名、横浜市健康福祉局14名が参加しています。

目標：

【達成状況】

目標：

【達成状況】

平成30年度の実施方針

1. 横浜市の独自事業である精神障害者生活支援センター及び区福祉保健センターを核に、基幹相談支援センターとの緊密な連携の下、区単位の精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた関係者の協議の場を設けます。（30年度は市障害者自立支援協議会に「地域移行・地域定着部会（仮称）」を設置します。31年度以降区域に展開していきます。）
2. 横浜市の独自事業である横浜市精神障害者地域移行・地域定着支援事業（退院サポート事業）を実施している精神障害者生活支援センターを3区増やし、計15区とし、地域移行支援を強化します。
3. 地域生活支援拠点の31年度全区展開に向け、2区でモデル事業を実施しますが、その中でグループホームの空き情報の集約を行い、長期入院患者の退院後の受け皿としてのマッチングを検討していきます。